

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第108期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原 善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	458,701	475,826	346,885	307,462	379,816
経常利益又は経常損失 (は損失) (百万円)	49,717	44,888	13,350	13,809	23,371
当期純利益又は 当期純損失(は損失) (百万円)	26,337	24,520	28,138	4,359	8,521
包括利益 (百万円)					5,368
純資産額 (百万円)	141,276	150,281	103,830	111,667	113,785
総資産額 (百万円)	352,299	367,931	343,208	330,720	340,161
1株当たり純資産額 (円)	456.10	481.85	339.93	358.33	361.18
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(は損失) (円)	87.82	81.86	94.36	14.96	28.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	83.59	77.91			
自己資本比率 (%)	38.83	39.19	28.72	32.05	31.41
自己資本利益率 (%)	20.73	17.45	23.18	4.26	8.01
株価収益率 (倍)	13.64	7.22		37.63	17.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,700	40,398	33,593	25,011	23,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,387	39,138	36,477	14,602	19,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,634	1,820	49,303	33,888	15,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,792	4,294	50,681	27,115	16,741
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,823 (1,402)	4,166 (1,451)	4,739 (936)	4,325 (1,090)	4,511 (1,398)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	196,525	14,554	16,052	7,595	7,969
経常利益	(百万円)	14,975	9,061	9,411	1,181	1,660
当期純利益又は 当期純損失(は損失)	(百万円)	7,811	8,611	1,798	794	14,151
資本金	(百万円)	36,436	36,436	36,436	36,437	36,437
発行済株式総数	(株)	303,790,809	303,790,809	303,790,809	309,946,031	309,946,031
純資産額	(百万円)	120,034	114,571	106,408	105,680	87,048
総資産額	(百万円)	237,286	233,163	288,350	257,086	246,780
1株当たり純資産額	(円)	395.15	377.17	361.37	351.63	289.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(は損失)	(円)	25.71	28.35	5.94	2.68	47.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	24.49	27.00	5.66		
自己資本比率	(%)	50.59	49.14	36.90	41.11	35.27
自己資本利益率	(%)	6.37	7.34	1.63	0.75	14.69
株価収益率	(倍)	46.60	20.85	61.76	209.84	
配当性向	(%)	77.8	70.5	168.29	372.72	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	80 (3)	101 (13)	84 (15)	77 (15)	74 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 連結経営指標等の第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第104期において持株会社制を導入し、会社分割しています。

6 第108期の提出会社の株価収益率、配当性向は当期純損失であるため記載していません。

## 2 【沿革】

- 明治17年9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)  
26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組  
31年1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始  
32年5月 児島湾干拓事業着手  
35年7月 小坂銅電錬操業開始  
45年5月 小坂亜鉛電錬操業開始
- 大正4年4月 花岡鉱山買収  
5年9月 柵原鉱山買収  
8年3月 豊崎圧延工場(同和メタル株式会社)設置、操業開始
- 昭和12年3月 合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立  
20年12月 商号を同和鉱業株式会社に変更  
28年8月 岡山製錬所建設、操業開始  
32年8月 藤田興業株式会社を合併  
34年6月 小坂内の岱鉱床発見  
38年6月 花岡松峰鉱床発見  
42年9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始  
46年2月 秋田製錬株式会社設立  
47年6月 同和工営株式会社設立  
11月 秋田工場設置、操業開始  
48年4月 中央研究所設置  
55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始  
57年8月 半導体材料研究所設置  
58年9月 岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始  
61年11月 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社及び内の岱鉱業株式会社を設立
- 平成元年9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立  
2年1月 同和興産株式会社を合併  
3年4月 東京熱処理工業株式会社を合併  
5年7月 岡山クリーンワークス設置  
塩尻工場設置  
サーモテクノロジーセンター設置  
6年6月 九州支店設置  
7年6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置  
8年4月 製錬技術センター設置  
9年8月 Dowa THT America, Inc. 設立  
10年5月 岡山クリーンワークス新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始  
11年7月 株式会社エコリサイクル設立  
小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始

- 12年6月 日本パール株式会社を買収
- 13年4月 株式会社イー・アンド・イー ソリューションズを買収
  - 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパンを増資のうえ子会社化
- 14年1月 上海事務所設置
  - 3月 秋田ジंकソリューションズ株式会社設立
  - 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン西日本工場設置
  - 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立
- 15年2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシックス設立
  - 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジー株式会社を設立
  - 12月 小坂最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
- 18年2月 アクトビーリサイクリング株式会社を買収
  - 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
  - 8月 株式会社セムを買収
  - 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鋳業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
    - 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
    - DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.設立
- 19年2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
  - 4月 DOWA THERMOTECH ( THAILAND ) CO.,LTD.設立
  - 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
    - 同和商貿易（深セン）有限公司設立
  - 11月 ヤマハメタニクス株式会社（現DOWAメタニクス株式会社）を買収
    - ヤマハオーリンメタル株式会社（現DOWAオーリンメタル株式会社）の株式取得
    - エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置
    - DOWA HD EUROPE GmbH設立
- 20年3月 秋田ジंकリサイクリング株式会社設立
  - 5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
    - フィリピンに、伊藤忠商事株式会社と共同で、CDM事業（排出権ビジネス）を推進する
    - IDES CORPORATIONを設立
  - 7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
- 21年2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.を買収
  - 12月 メルテック株式会社を買収
- 22年5月 天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を設立
  - 7月 昆山同和熱処理工業炉有限公司を設立
  - 9月 NIPPON PGM EUROPE S.R.O.を設立
  - 12月 蘇州同和環保工程有限公司を設立
- 23年2月 江西同和資源综合利用有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社79社(休眠会社2社を除く。)及び関連会社20社で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

環境・リサイクル部門..... 当部門においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

(主な関係会社)

DOWAエコシステム(株)、エコシステム花岡(株)、エコシステムリサイクリング(株)、アクトビーリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、グリーンフィル小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステム山陽(株)、イー・アンド・イースソリューションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム千葉(株)、メルテック(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム小坂(株)、エコシステムジャパン(株)、同和通運(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司

製錬部門..... 当部門においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

(主な関係会社)

DOWAメタルマイン(株)、秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、(株)日本ピージーエム、ジンクエクセル(株)、秋田ジンクリサイクリング(株)、秋田レアメタル(株)

電子材料部門..... 当部門においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

(主な関係会社)

DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAハイテック(株)(ケミカル品)、DOWAセミコンダクター秋田(株)、DOWA IPクリエーション(株)、DOWAエフテック(株)、DOWAエレクトロニクス岡山(株)

- 金属加工部門..... 当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。
- (主な関係会社)
- DOWAメタルテック(株)、DOWAハイテック(株)(めっき)、DOWAメタル(株)、DOWAメタニクス(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司
- 熱処理部門..... 当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。
- (主な関係会社)
- DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、東熱興産(株)、Dowa THT America, Inc.、Dowa Thermotech(Thailand)Co.,Ltd
- その他部門..... 当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。
- (主な関係会社)
- DOWAテクノエンジ(株)、同和興産(株)、DOWAマネジメントサービス(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) の印のついてる会社は持分法適用関連会社です。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステム花岡㈱	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステムリサイクリング ㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
アクトビー リサイクリング㈱	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	55.0 (55.0)	
㈱エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	60.0 (60.0)	
ジオテクノス㈱	東京都江東区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
イー・アンド・イーソリューションズ㈱	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム岡山㈱	岡山県岡山市南区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
グリーンフィル小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
メルテック㈱	栃木県小山市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム秋田㈱	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
同和通運㈱	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
蘇州同和資源综合利用有限公司	中国江蘇省	千USD 13,200	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	
Modern Asia Environmental Holdings Inc.	Port Louis, Mauritius	千USD 16,392	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd	Chonburi Province, Thailand	百万THB 100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
Bangpoo Environmental Complex Ltd.	Samutprakarn Province, Thailand	百万THB 80	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.	Singapore	千SGD 3,500	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAメタルマイン(株)* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬(株)* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	81.0 (81.0)	
小坂製錬(株)* 1	秋田県鹿角郡小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県秋田市	375	製錬	85.0 (85.0)	
(株)日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	
ジンクエクセル(株)	東京都千代田区	200	製錬	85.0 (85.0)	
秋田ジンクリサイクリング(株)	秋田県秋田市	100	製錬	100.0 (100.0)	
秋田レアメタル(株)	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	
DOWAエレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック(株)	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	
DOWA IPクリエイション(株)	岡山県岡山市南区	300	電子材料	70.0 (70.0)	
DOWAエフテック(株)	岡山県久米郡美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県岡山市南区	100	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWAメタルテック(株)	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタニクス(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	90.0 (90.0)	
DOWAメタル(株)	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	
豊栄商事(株)* 3	千葉県千葉市花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	
新日本プラス(株)* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAパワーデバイス(株)	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAサーモテック(株)* 3	愛知県名古屋市瑞穂区	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAサーモエンジニアリング(株)* 3	愛知県名古屋市瑞穂区	100	熱処理	100.0 (100.0)	
(株)セム	愛知県名古屋市瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	
東熱興産(株)	愛知県名古屋市瑞穂区	30	熱処理	100.0 (100.0)	
Dowa Thermotech(Thailand) Co.,Ltd	Rayong, Thailand	百万THB 270	熱処理	100.0 (100.0)	
Dowa THT America, Inc.	Bowling Green, Ohio U.S.A	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAテクノエンジ㈱	岡山県岡山市南区	400	その他	100.0	
同和興産㈱* 1	岡山県岡山市南区	305	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
DOWAマネジメントサービス㈱* 1	東京都千代田区	100	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
秋田工営㈱	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	
陽和工営㈱	岡山県岡山市南区	20	その他	100.0 (100.0)	
DOWAテクノリサーチ㈱	秋田県鹿角郡小坂町	10	その他	100.0 (100.0)	
DOWAテクノロジー㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱㈱* 3	福岡県北九州市戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	
㈱岡山臨港	岡山県岡山市南区	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	
赤城鉱油㈱	群馬県みどり市	99	環境・リサイクル	20.0 (20.0)	
小名浜製錬㈱	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
㈱アシックス	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	
Cariboo Copper Corp.	Vancouver, British Columbia	千CAD 91,000	製錬	25.0 (25.0)	
Minera Tizapa, S.A. de C.V.	Polanco, 11540 Mexico, D.F.	千MXN 21,172	製錬	39.0 (39.0)	
京都エレクトックス㈱	京都府京都市南区	80	電子材料	49.9 (49.9)	
DOWAオーリンメタル㈱	静岡県磐田市	480	金属加工	50.0 (50.0)	
日本鋳銅㈱	東京都千代田区	200	金属加工	30.0 (30.0)	
藤田観光㈱* 2	東京都文京区	12,081	その他	32.8	
日本アンホ火薬製造㈱	東京都港区	91	その他	29.1	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国ドル、SGDはシンガポール・ドル、CADはカナダ・ドル、MXNはメキシコ・ペソ、THBはタイ・バーツ、IDRはインドネシア・ルピアをあらわしています。

4 \* 1 は、特定子会社に該当する会社です。

5 \* 2 は、有価証券報告書を提出している会社です。

6 \* 3 は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっています。

7 DOWAメタルマイン㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	180,725	百万円
	経常利益	608	"
	当期純利益	235	"
	純資産額	30,636	"
	総資産額	85,518	"

8 DOWAエレクトロニクス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	70,418	百万円
	経常利益	2,175	"
	当期純利益	791	"
	純資産額	8,630	"
	総資産額	32,964	"

9 DOWAメタルテック㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	54,548	百万円
	経常利益	1,889	"
	当期純利益	1,017	"
	純資産額	15,941	"
	総資産額	31,561	"

10 Minera Tizapa,S.A.de C.V.の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額（2,159千MXN）を含んでいます。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	1,667( 428)
製錬部門	636( 70)
電子材料部門	511( 155)
金属加工部門	703( 340)
熱処理部部門	395( 303)
その他部門	525( 88)
全社(共通)	74( 14)
合計	4,511(1,398)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74(14)	43.6	15.4	7,565

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	74( 14)
合計	74( 14)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、( )内に当期の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数2,835名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済のインフレ懸念や国内の円高進行などの不安要因はあったものの、中国やアジアの新興国などの経済の成長に伴う需要拡大に加え、国内では政府の景気対策の効果もあって、全般的には回復基調にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済に大きな影を落としました。

当社グループの事業環境については、需要面では、期を通じて自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的堅調に推移しました。また、相場環境では、金・銀・銅の価格が歴史的な高値圏まで上昇し、亜鉛価格も堅調に推移しました。一方、為替は一段と円高が進行し、東日本大震災の後には、1ドル76円25銭の史上最高値を更新する場面もありました。

当社グループは、このような状況の中で、引き続き生産性の向上を進めるとともに、市場のニーズの変化や需要の回復を捉えて新製品を上市するなどの確に対応してまいりました。なお、東日本大震災では直接的な重大被害はありませんでしたが、停電などによる影響を受けました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比24%増の379,816百万円となり、連結営業利益は同67%増の22,924百万円、連結経常利益は、同69%増の23,371百万円となりました。投資有価証券評価損2,007百万円や東日本大震災による災害損失1,714百万円などの特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は同95%増の8,521百万円となりました。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩む中で集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。また、操業体制の改善による工場の安定操業に注力しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めたものの、価格競争が進んだうえに不動産取引が低調なこともあって売上が伸び悩みました。リサイクルでは、エコポイント制度による買い換え需要を確実に取り込めるよう受入態勢を整えて増処理を図った結果、家電のリサイクルは好調を持続し、電子部品等からの貴金属回収も順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比23%増の79,699百万円、営業利益は同33%増の2,802百万円となりました。

## 製錬部門

金属価格については、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、亜鉛・インジウム・プラチナ・パラジウム・ロジウムなども前期より上昇しました。需要面では、価格高騰により金・銀は低調となったものの、その他の製品は自動車向けや電子材料向けに総じて堅調に推移しました。こうした中で、安定操業に努め生産量を確保したことで、すべての主要製品が増販となりました。また、中間半製品の処理を促進したことで収益の確保を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比21%増の188,809百万円、営業利益は同72%増の5,170百万円となりました。

## 電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復に加えてパワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の上市や新規顧客の獲得に努めたことにより、LEDチップ、ウェハなどの半導体関連製品や高純度インジウムの販売が好調でした。また、太陽電池向け銀粉が生産能力の拡大により大幅な増販となったほか、コピー機向けのキャリア粉、カイロ向けや表面処理用投射材向けの鉄粉も売上が好調でした。これらに加え、歩留まり向上や操業体制の改善に継続的に取り組み生産性の向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比40%増の70,526百万円、営業利益は同48%増の7,144百万円となりました。

## 金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復による販売増に加え、次世代高強度銅合金など高付加価値品へのシフトを進めたことから好調に売上が伸びました。また、セラミックス基板も省エネ志向の産業機械向けに新製品を上市するなど増販に努め、増販となりました。また、歩留まりの向上や生産性の改善によるコストダウン効果も収益改善に大きく寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比26%増の75,830百万円、営業利益は同65%増の5,424百万円となりました。

## 熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復に合わせて受注の確保に努め、処理量を伸ばしました。また、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、国内自動車生産量の回復に伴うメンテナンス需要の確保に努めたほか、海外での生産量拡大に合わせて新炉の増販やメンテナンス需要の掘り起こしに努めた結果、売上が好調でした。また、調達部品のコストダウンにも取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比25%増の16,919百万円、営業利益は同867%増の1,417百万円となりました。

## その他部門

その他部門では、売上高は前期比15%増の11,420百万円、営業利益は同132%増の317百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,011	23,955	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,602	19,257	4,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,888	15,070	18,817
換算差額	51	165	113
増減	23,531	10,537	12,993
現金及び現金同等物の期首残高	50,681	27,115	23,566
新規連結による現金及び現金同等物の増加		164	164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	35		35
現金及び現金同等物の期末残高	27,115	16,741	10,373

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,373百万円減少し、16,741百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は23,955百万円（前年度比1,055百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,219百万円（前年度比7,495百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上18,486百万円があった一方で、売上債権の増加4,569百万円やたな卸資産の増加23,054百万円などがあったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は19,257百万円の支出（前年度比4,654百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業や製錬事業を中心とした設備投資17,307百万円、事業拡大のための株式取得1,631百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は15,070百万円の支出（前年度比18,817百万円支出減）となりました。これは、手元資金の削減により有利子負債を11,532百万円返済したことや、配当金の支払い3,157百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	183,370	16.8
電子材料部門	70,850	41.2
金属加工部門	76,500	25.3
合計	330,721	23.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。  
 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。  
 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	3,831	447.9	1,817	501.9
その他部門(工事の請負)	1,308	20.4	16	91.1
合計	5,139	119.4	1,834	275.6

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 受注高及び受注残高の前年同期比増減の理由については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

## (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境・リサイクル部門	49,678	10.2
製錬部門	166,922	21.7
電子材料部門	68,254	40.1
金属加工部門	75,793	25.5
熱処理部門	16,919	25.4
その他部門	2,248	16.0
合計	379,816	23.5

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	38,050	12.4	43,788	11.5

- 4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

東日本大震災とそれに伴う電力・資材不足などにより、国内の事業環境は不透明な状況にあります。平成23年度は、市場動向やサプライチェーンへの震災影響を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、既存事業の強化と、成長分野・市場への積極展開を進めていきます。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、微量PCB廃棄物の処理事業を立ち上げ、処理メニューの拡大を進めるとともに、集荷ネットワークの強化と増処理により、競争力の向上を図ります。土壌浄化事業では、新規市場の開拓やコスト削減を進め、金属リサイクル事業では、営業力強化やあらたな処理物の取り込みを図ります。海外においては、東南アジアの廃棄物処理会社・MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の各拠点などとも連携し、土壌浄化や金属リサイクル事業の海外展開を進め、更に中国においては家電リサイクル事業の拡充に取り組みます。

#### 製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱の不純物対応力の向上や回収金属の多様化を推し進め、リサイクル原料などの処理能力強化に取り組みます。亜鉛事業では、安定操業に向けた取り組みやコストダウン施策を着実に実行するとともに、亜鉛リサイクル事業の本格立ち上げにより、事業基盤を強化します。レアメタル事業では、欧州でのサンプリング拠点の立ち上げなどにより海外からの集荷を強化し、国内外の営業体制の拡充を図ります。

#### 電子材料部門

半導体事業では、市場の動きを的確につかみ、窒化物半導体（HEMT）や深紫外LEDのマーケット獲得と拡販を図ります。電子材料・機能材料事業では、銀粉・キャリア粉など成長製品の設備増強により、拡大する需要を着実に取り込んでいきます。また、ナノ銀粉や自動車向け触媒など新規製品の開発を推し進めて早期事業化を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

#### 金属加工部門

金属加工事業では、歩留まり改善・操業ロス低減などによる更なるコスト競争力強化と、新規顧客への拡販に取り組むとともに、海外拠点の整備・能力拡充を図ります。貴金属めっき事業では、生産性向上、コストダウン、新規用途開拓により収益力を向上させます。回路基板事業では、欧州市場向けの営業と技術開発を強化し、電気鉄道や新エネルギー分野での拡販を目指します。

#### 熱処理部門

熱処理事業では、国内拠点の再編と生産性向上を進め、収益力の向上を図ります。工業炉事業では、メンテナンス部門の拡充と次世代に向けた炉の開発を進め、事業基盤強化を図ります。海外においては、中国・昆山市の昆山同和熱処理工業炉有限公司の立ち上げや海外メンテナンス拠点の拡充により、新興国市場への事業展開を進めます。

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行う一方で、コスト削減や新規拡販などを推進し、収益力向上とその安定化を図ります。また、製品・サービスを安定的に提供することを通じて、震災からの

経済復興に貢献していきます。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

### 情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といたします）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といたします）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といたします）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### 経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

##### 公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約223億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

##### 金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,381億円で、総資産の41%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

グローバルな強い競争力を持つ差別化商品、事業を開発し、顧客の満足と信頼を得て、高い収益力と成長性を有した技術立社を推進しています。前連結会計年度に引き続き自らの“未踏の領域”への挑戦を加速させ、新技術創出や新製品の開発を積極的に進めました。また、基礎的な先端技術開発を目指した研究活動として、産学官の連携を引き続き強化しています。独自の技術系ファンドとして「DOWAテクノファンド」による新規分野への研究開発の積極投資も継続し、多くの大学との共同研究を促進させました。更に、社内のインキュベーションセンターを活用して、新商品の事業化を加速させました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,962百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は4,266百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等304百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

### 環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「リサイクル技術の開発」「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」に取り組みました。具体的活動と主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

リサイクル技術では、リチウム二次電池やレアアース磁石などのリサイクル検討を行い、一部サービス提供に至りました。

廃棄物処理技術では、適正処分の管理技術向上を進めるとともに、低濃度PCB廃棄物の処理事業開始の準備に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の浄化技術については、原位置浄化技術充実の一環として、処理の難しいIPOP等の分解に適した新型触媒の開発を行いつつあります。

なお、当部門における研究開発費は308百万円です。

### 製錬部門

厳しくかつ先行き不透明な事業環境が継続すると予想される中で、特徴ある製錬事業を強化し継続的な収益力のある体質に転換するため、製錬技術研究所では「環境負荷物質の安定化技術の開発」「新規元素の回収プロセスの開発」などに取り組んでいます。

主な成果として、「環境負荷物質の安定化処理技術の開発」については、環境負荷物質を非常に安定な形態にするこの技術を利用して、実証化プラントを立上げ成功しました。これは今後の非鉄製錬原料の環境負荷物質に対する対応力強化に繋がる重要な技術であり、正式にナショナルプロジェクト化し産学官で業界標準としての検討が始まりました。引き続き事業化へ向けた取り組みを進めていきます。

「新規元素の回収プロセスの開発」では、あらたな元素回収による収益向上、製錬コンビナートの更なる強化を目指し、建設に向けての最終試験を行います。

なお、当部門における研究開発費は570百万円です。

## 電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。

具体的には、半導体材料研究所、機能材料研究所、電子材料研究所、事業化推進室、並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、磁性材料、各種機能性粉体などの分野での新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。特に、樹脂硬化及び殺菌など幅広い用途で水銀光源の代替として期待されている深紫外LEDでは、実用化に向けた特性向上を進めています。更に、将来のプリントブルエレクトロニクスに向けた金属ナノ粒子の開発、太陽電池での電極材料の導電性粉末の開発、ディーゼル自動車排ガス浄化用触媒の開発にも重点的に取り組んでいます。

主な成果として、世界最高水準出力の深紫外LEDチップの上市、次世代対応磁気記録粉の特性向上、各種機能性粉体の特性向上・新規粉体製品の開発などが挙げられ、今後収益への貢献が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は2,438百万円です。

## 金属加工部門

技術開発面において、車載コネクタ世界標準材のNB-109をはじめとした銅合金の板厚高精度化、1GPaを超える強度と曲げ加工性を両立したYCuT-FXシリーズのプロセス開発と生産性向上、組織制御による各種開発銅合金の特性向上、次世代車載向け超小型端子用新合金及び新めっき技術の研究開発、圧延速度増速による生産性向上、Snめっき材リサイクルの工業化、部分めっきの高精度化・生産性向上及び金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上、ハイブリッド車や燃料電池車向けの新構造基板の製造プロセス開発と生産性向上などに取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は387百万円です。

## 熱処理部門

熱処理加工と工業炉、両部門の売上拡大に寄与する商品を競合他社に先駆けマーケットに投入し、シェアを拡大することを目的に商品開発に取り組みました。

特に、工業炉事業分野においては、益々加速する海外生産に対応するための小規模（従来の1/4生産）で、低コストが実現できる熱処理設備開発をテーマに掲げ、その要素開発を主に取り組みました。この結果、トータル処理時間の短縮方法や設備の原価低減方法などの目処が付き、実験設備を導入する段階まで進みました。平成23年度に全ての検証を終わらせ、低コスト化が実現できる熱処理設備として商品化、設備受注を目指します。

一方、熱処理事業分野では顧客との共同開発である自動車部品の高強度化・低歪化を目的とした新しい窒素化工法のプロセス開発が完了し、共同での特許取得と量産化・事業化のステップへ移行しました。平成24年度量産化に向けて生産準備段階で既存設備のQCDES改善技術開発も継続的に行い、事業部売上拡大とともに顧客との更なるパートナーシップ強化に貢献していきます。

なお、当部門における研究開発費は257百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成28年7月までに処分することが義務付けられました。

また、この法令に伴いPCB廃棄物処理を請け負う日本環境安全事業(株)（JESCO）が設立され、全国5箇所処理をすることが明らかになり、目安としての処理単価が発表されました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

#### 固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

#### その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込みが合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,440百万円増加し340,161百万円となりました。流動資産で18,752百万円の増加、固定資産で9,312百万円の減少となります。

流動資産の増加は、製錬原料に含まれる有価金属の数量が増加したことや非鉄金属相場が高騰したことにより、原材料及び貯蔵品が25,974百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少は、投資有価証券が株式相場下落などにより4,108百万円減少したことによりです。

#### 負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して7,323百万円増加しました。これは、有利子負債を11,251百万円削減した一方で、仕入債務が4,654百万円増加したこと及び地金リースが11,340百万円増加したことによるものです。

#### 純資産の部

純資産については、当期純利益が8,521百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が5,357百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券やデリバティブ取引の時価評価などにより4,519百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し2,117百万円増加しました。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的堅調に推移したことや、金・銀・銅など非鉄金属の価格が高騰したことにより、全事業部門で増収となりました。この結果、前連結会計年度の307,462百万円に対し23.5%増加し379,816百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、販売量が増加したことや、非鉄金属価格の上昇で原材料費が増加したことで、前連結会計年度の268,738百万円に対し22.9%増加し330,380百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の87.4%に対し0.4%改善し、87.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、販売量の増加により販売コストが増加したことなどで、前連結会計年度の25,022百万円に対して6.0%増加し、26,511百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前述の要因により、前連結会計年度の13,701百万円に対し67.3%増加し、22,924百万円となりました。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度は、支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度の107百万円の収益（純額）に対し、447百万円の収益（純額）となりました。

#### 特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で固定資産売却益など372百万円を計上しましたが、特別損失では、投資有価証券評価損や災害による損失など6,524百万円の特別損失を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の4,085百万円の損失に対し、6,152百万円の損失となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の9,723百万円に対し、77.1%増加し17,219百万円となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は7,318百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の40.0%より2.5%高い42.5%となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、主に秋田製錬(株)、(株)日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション(株)などの少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は、当期純利益が増加したことにより前連結会計年度の1,025百万円に対し、34.5%増加し1,379百万円となりました。

## 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4,359百万円に対し、95.5%増加し8,521百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の49.7%を占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

### (5) 戦略的現状と見通し

当年度の主な施策等は次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム(株)は、廃棄物処理会社であるエコシステム千葉(株)の新焼却炉の安定操業を図るとともに、営業・集荷体制の強化に取り組みました。

DOWAエコシステム(株)は、エコシステム花岡(株)及びエコシステム秋田(株)において、改正土壤汚染対策法の施行に合わせ汚染土壌処理業許可を取得しました。また、蘇州高新区経済発展集団総会社と共同で、中国・蘇州市において蘇州同和環保工程有限公司を設立し、土壌浄化事業の中国への展開を図りました。

DOWAエコシステム(株)は、中国家電リサイクル法の施行に対応し、貴金属リサイクル会社である蘇州同和資源综合利用有限公司において、家電リサイクル工場の操業を開始し、また、住友商事(株)及び天津市緑天使再生資源回收利用有限公司と共同で、中国・天津市において天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を設立しました。更に、中国・江西省においても、江西省余江県再生資源会社と共同で、廃家電・廃電子機器のリサイクル会社である江西同和資源综合利用有限公司を設立しました。

#### 製錬部門

DOWAメタルマイン(株)は、小坂製錬(株)において、リサイクル型製錬設備等の操業度向上と操業改善を進めるとともに、回収金属の多様化を図るため、スズ及びニッケルの回収工程の建設に着手しました。

DOWAメタルマイン(株)は、秋田ジンクリサイクリング(株)において、亜鉛の資源循環の促進に向け二次原料処理プラントを建設し、操業を開始しました。

DOWAメタルマイン(株)は、白金族回収事業において、田中貴金属工業(株)及びN.V. TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.と共同で、チェコにおいてNIPPON PGM EUROPE S.R.O.を設立し、欧州市場からの使用済み自動車触媒の集荷拠点の建設に着手しました。

## 電子材料部門

DOWAエレクトロニクス(株)は、DOWAハイテック(株)において、銀粉の生産能力を増強し、太陽電池向けの需要拡大に対応しました。

DOWAエレクトロニクス(株)は、窒化物半導体（HEMT）の製造設備を増強し、技術改善とユーザーワークを進め、拡販に取り組みました。

DOWAエレクトロニクス(株)は、磁気記録テープ向け磁性粉で、新世代の製品に向けた製品開発を進めました。

DOWAエレクトロニクス(株)は、ナノ銀粉の特性向上や深紫外LEDの開発促進とサンプルワークの拡大を進めるなど、新規製品の早期事業化に取り組みました。

## 金属加工部門

DOWAメタルテック(株)は、伸銅品製造子会社のDOWAメタル(株)及びDOWAメタニクス(株)において歩留まりの改善に取り組み、コスト削減と生産性向上を図りました。

DOWAメタルテック(株)は、同和金属材料（上海）有限公司におけるスリッター増強やDOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.における貴金属めっき能力強化など、海外製造拠点の整備と増強を進めました。

DOWAメタルテック(株)は、DOWAハイテック(株)において、めっきラインの統合・整備などによる生産性向上に取り組みました。

DOWAメタルテック(株)は、回路基板事業において、安定した需要が見込める電気鉄道向けをはじめとした欧州市場への営業展開を進めました。また、日本軽金属(株)と共同で、軽量で高い冷却性能を有するパワーモジュール向け回路基板一体型冷却器を開発しました。

## 熱処理部門

DOWAサーモテック(株)は、前期に引き続きDOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場や半田工場などへの熱処理拠点の集約を進め、生産性向上を図りました。

DOWAサーモテック(株)は、台湾の久恩企業有限公司と共同で、昆山同和熱処理工業炉有限公司を中国・昆山市に設立し、自動車生産台数が世界一になるなど成長が続く中国市場への展開を進めました。

DOWAサーモテック(株)は、DOWA THERMOTECH(THAILAND) CO., LTD.に浸炭炉を増設し、ユーザーの現地調達が進むタイにおける自動車・機械部品の熱処理需要の取り込みを図りました。

## その他

DOWAホールディングス(株)は、グループの中国展開強化に向けて、同和企業管理(上海)有限公司の設立を進めました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子CP)の発行枠200億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間:平成23年3月27日~平成25年3月26日)を行っています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本項目については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比65.6%増の17,820百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
環境・リサイクル部門	6,301百万円	134.0%
製錬部門	5,110 "	8.8
電子材料部門	3,515 "	347.5
金属加工部門	1,190 "	78.3
熱処理部門	1,505 "	152.0
その他及び全社部門	197 "	52.7
合計	17,820 "	65.6

環境・リサイクル部門では、エコシステム山陽(株)において微量PCB処理設備など2,164百万円、部門合計で6,301百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、秋田ジンクリサイクリング(株)において垂鉛二次原料処理設備建設など4,017百万円、部門合計で5,110百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAハイテック(株)において銀粉増産工事など1,664百万円、部門合計で3,515百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタル(株)において伸銅品製造設備など568百万円、部門合計で1,190百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング(株)において熱処理設備など828百万円、部門合計で1,505百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めています。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンショ ン ゴルフ場	316		4,886 (144)	0	5,203	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステム千葉(株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサ イクル	廃棄物の処 理設備	3,198	2,428	2,835 (50)	46	8,509	62 (18)
グリーン フィル小坂 (株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環境・リサ イクル	管理型最終 処理施設	3,650	99		4	3,754	7 (3)
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県 秋田市)	製錬	電気亜鉛製 錬設備	3,889	6,145	402 (610)	57	10,495	191 (32)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	電気銅・金 ・銀製錬設 備	5,325	4,262	41 (2,191)	37	9,666	245 (23)
秋田ジंक リサイクリ ング(株)	本社工場 (秋田県 秋田市)	製錬	亜鉛二次原 料処理設備	1,077	2,397		119	3,594	23 (4)
DOWAメタル (株)	本社工場 (静岡県磐 田市)	金属加工	伸銅品製造 設備	1,499	2,470	594 (115)	252	4,816	198 (65)
DOWAメタニ クス(株)	本社工場 (静岡県磐 田市)	金属加工	伸銅品製造 設備	712	980	2,605 (92)	48	4,346	176 (36)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。  
3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしています。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	6,155	309,946	0	36,437		9,110

(注) 新株予約権の行使による増加です。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	60	215	344	8	16,490	17,197	
所有株式数(単元)	5	129,251	10,976	44,168	69,182	67	55,289	308,938	1,008,031
所有株式数の割合(%)	0.00	41.84	3.55	14.30	22.39	0.02	17.90	100.00	

(注) 1 自己株式9,409,503株は「個人その他」に9,409単元及び「単元未満株式の状況」に503株含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	23,353	7.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	18,616	6.01
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町2丁目2番3号	11,244	3.63
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田4丁目14番1号	9,409	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町2丁目7番9号	7,800	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	7,765	2.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	7,308	2.36
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,440	1.76
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	5,143	1.66
計		110,465	35.64

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

2 アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から平成22年7月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.	8,232	2.66
アライアンス・バーンスタイン株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	8,170	2.64
計		16,402	5.29

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成23年2月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年2月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	574	0.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House,1 St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP,UK	482	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	20,283	6.54
計		21,340	6.89

- 4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年4月7日に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,743	1.21
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	13,290	4.29
計		17,033	5.50

- 5 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,742	1.21
中央三井アセット信託銀行株式会社	港区芝三丁目23番1号	7,094	2.29
中央三井信託銀行株式会社	港区芝三丁目33番1号	1,150	0.37
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	12,971	4.18
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	港区芝三丁目33番1号	630	0.20
計		25,587	8.26

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,409,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,138,000	285,138	
単元未満株式	普通株式 1,008,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,138	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田4丁目14番 1号	9,409,000		9,409,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,800,000		23,800,000	7.68

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,505	4,298
当期間における取得自己株式	1,100	570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	1,350	439		
保有自己株式数	9,409,503		9,410,603	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としています。このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株当たり10円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月17日	3,005	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,450	1,520	868	613	638
最低(円)	839	564	214	329	405

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	546	542	543	598	638	580
最低(円)	484	486	495	534	558	409

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 政雄	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員 兼 DOWAエコシステム(株)代表取締役社長 平成20年4月 小坂製錬(株)代表取締役社長 兼 DOWAメタルマイン(株)取締役 平成21年2月 当社上席執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	17
代表取締役		杉山 文利	昭和26年4月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 エコビジネス&リサイクルカンパニー ウェステック事業部長 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー ウェステック事業部長 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 兼 ウェステック事業部長 平成18年4月 当社執行役員、エレクトロニクスマテリアルズカンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員 兼 DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員・CTO 平成20年6月 当社取締役・CTO 平成23年4月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	17
取締役		瀬川 章	昭和30年1月22日生	昭和52年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役		中塩 弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成19年10月 みずほ証券(株) 参与、プロダクツプロモーショングループ 副グループ長 兼 ファンド商品開発部長 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員、総務・法務担当 平成21年2月 当社執行役員、総務・法務・CSR担当 平成21年4月 当社執行役員、総務・法務・CSR・企画・財務担当 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年10月 DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 健 昭	昭和33年7月27日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 当社入社 当社エレクトロニクス&メタルブ ロセシングカンパニー 電子材料 事業部長 当社コーポレートスタッフ人事・ 労働部門部長 当社人事・労働部門部長、DOWAエレ クトロニクス(株)取締役(平成23年3 月まで)、DOWAメタルテック(株)取 締役(現) 当社執行役員、人事担当 当社執行役員、人事・人材開発担当 当社取締役(現) DOWAエコシステム(株)取締役(現)	(注)3	10
取締役		甲斐 博 之	昭和26年11月23日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社メタルズカンパニー鉛垂鉛事 業部 秋田工場長 秋田ジンクソリューションズ(株)代 表取締役専務取締役 秋田製錬(株)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員兼DOWAメタルテック (株)代表取締役社長 当社執行役員、技術担当、DOWAメタ ルテック(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		細田 衛 士	昭和28年5月21日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成13年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年1月 慶應義塾大学経済学部助手 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(現) 同大学経済学部長(平成17年9月ま で) 環境省 中央環境審議会臨時委員 (平成23年1月まで) 内閣府 規制改革会議専門委員(平 成22年3月まで) 経済産業省 産業構造審議会臨時委 員(現) 当社取締役(現) 環境省 中央環境審議会委員(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		水間 洋治	昭和23年8月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社管理本部環境管理室柵原事業 所長 当社環境管理室長 当社コーポレートスタッフ安全・ 環境部門部長 兼 同和興産(株)常務 取締役 同和興産(株)常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長、バイオディー ゼル岡山(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役 (常勤)		吉田 勸	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社新素材事業本部企画室長 当社エコビジネス&リサイクル カ ンパニー企画室長 DOWAエコシステム(株)取締役企画室 長 同社取締役副社長兼企画室長 同社取締役副社長 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役 (非常勤)		濱松 修	昭和24年11月1日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年11月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年6月	藤田観光(株)入社 同社リゾート事業部箱根小涌園総 務支配人 同社リゾート事業部企画室長 兼 箱根小涌園総務支配人 同社レジャー事業部企画室(ホテル やまなみ総支配人) (株)東京ビービーエス(現 藤田観光 マネジメントサービス(株))取締役 同社専務取締役 同社専務取締役 兼 藤田観光(株) コーポレートセンター総務グルー プリーダー 藤田観光(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	3
監査役 (非常勤)		武田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 平成8年7月 平成21年3月 平成23年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現) (株)ベルシステム24取締役(平成21 年12月まで) 当社監査役(現)	(注)5	
計							81

- (注) 1 取締役細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 監査役濱松修及び武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
4 監査役水間洋治の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
5 監査役吉田勸及び武田仁の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
6 監査役濱松修の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大庭 浩一郎	昭和37年12月23日生	平成4年4月 平成17年1月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。  
なお、監査役の補欠者大庭浩一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしています。

8 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しています。

執行役員は5名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム㈱代表取締役社長	佐々木 憲一
執行役員	DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長	山崎 信男
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱代表取締役社長	大塚 晃
執行役員	DOWAメタルテック㈱代表取締役社長	西澤 春雄
執行役員	DOWAサーモテック㈱代表取締役社長	住田 敏郎

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループ価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

##### b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。更に、平成18年10月には、経営の更なる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

提出日現在の取締役は7名（社外取締役1名含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、提出日現在の執行役員は5名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。

当社は、監査役会設置会社です。提出日現在の監査役は4名で、うち2名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

##### c 内部統制システムの整備の状況等

当社及びグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われま。

こうした中で、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及びグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

#### イ 取締役に関する事項

- ・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用します。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にします。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議します。

執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させます。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(特に重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告します。

また、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

□ 監査役に関する事項

・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課について、監査役会の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付及びトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施します。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行います。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を報告します。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社のCSR部門（4名）及び各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、CSR部門及び関係部署に報告しています。

監査役（4名、うち1名は経理業務の経験を有しています。）は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜CSR部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役について、細田衛士を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、濱松修を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、他の会社の常勤監査役を務めており、会社経営・監査に関して深い知見を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、武田仁を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載した監査結果は、取締役会や監査役会及びCSR部門を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

#### 役員報酬等

##### a 提出会社の役員との報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	311	242		69		6
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48				3
社外役員	36	36				5

##### b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

##### c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、社外メンバーを加えた報酬委員会で設計しており、客観的な視点を取り入れた報酬制度となっています。役員報酬は「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。また、監査役については業務執行から独立しているため「固定報酬」のみとしています。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるDOWAホールディングス株式会社(当社)について、次のとおりです。

##### a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数                    46銘柄  
貸借対照表計上額の合計額    17,322百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	6,020	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	1,936	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	1,918	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,879,540	1,844	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,000	1,809	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	830	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	574,493	640	取引関係の強化及び長期安定保有目的
常和ホールディングス(株)	500,000	611	長期安定保有目的
あいおい損害保険(株)	1,196,504	547	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	395	長期安定保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	4,092	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	2,176	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,000	2,022	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	1,697	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	9,879,540	1,503	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	756	取引関係の強化及び長期安定保有目的
常和ホールディングス(株)	500,000	707	長期安定保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディングス (株)	227,335	440	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	307	長期安定保有目的
(株)トクヤマ	606,000	243	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)りそなホールディング ス	574,493	235	取引関係の強化及び長期安定保有目的
東海汽船(株)	1,501,000	218	長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	182	取引関係の強化及び長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	169	取引関係の強化及び長期安定保有目的
HOYA(株)	88,000	164	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)中国銀行	156,805	145	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	309,150	127	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	292,490	103	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	331,010	85	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)ニッチツ	288,000	61	長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	54	長期安定保有目的
NKSJホールディングス(株)	89,334	50	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	44	取引関係の強化及び長期安定保有目的
中央三井トラスト・ホー ルディングス(株)	120,000	37	取引関係の強化及び長期安定保有目的
丸三証券(株)	88,980	36	長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	11	取引関係の強化及び長期安定保有目的

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：平野 洋

指定有限責任社員 業務執行社員：長島 拓也

指定有限責任社員 業務執行社員：西川 福之

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 5名、その他監査従事者19名 合計24名

## 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	30	5
連結子会社	94	0	84	0
計	129	0	114	5

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKemp Chatteris Deloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円支払っています。

## 当連結会計年度

当社連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.及び傘下の会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKemp Chatteris Deloitte等に対して、監査証明業務に基づく報酬として17百万円支払っており、また当社連結子会社であるDOWA THT AMERICA, INC.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、非監査業務に基づく報酬として3百万円支払っています。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS助言指導業務です。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定していません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,390	17,231
受取手形及び売掛金	50,954	55,484
商品及び製品	19,357	16,021
仕掛品	3,558	3,980
原材料及び貯蔵品	33,815	59,790
繰延税金資産	4,602	6,605
その他	9,287	8,755
貸倒引当金	267	416
流動資産合計	148,700	167,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 85,779	<sup>2</sup> 88,581
減価償却累計額	45,376	47,535
建物及び構築物(純額)	40,403	41,045
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 179,340	<sup>2</sup> 184,381
減価償却累計額	141,490	150,614
機械装置及び運搬具(純額)	37,850	33,766
土地	<sup>2</sup> 22,228	<sup>2</sup> 22,275
建設仮勘定	3,295	5,052
その他	11,302	11,756
減価償却累計額	9,483	9,795
その他(純額)	1,818	1,961
有形固定資産合計	105,597	104,101
無形固定資産		
のれん	7,038	6,506
その他	1,839	1,593
無形固定資産合計	8,877	8,099
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 3</sup> 56,424	<sup>1, 3</sup> 52,315
長期貸付金	383	223
繰延税金資産	8,140	5,542
その他	2,856	2,629
貸倒引当金	260	204
投資その他の資産合計	67,544	60,506
固定資産合計	182,020	172,708
資産合計	330,720	340,161

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,712	33,367
短期借入金	2, 3 65,724	2, 3 54,290
1年内償還予定の社債	7	-
未払法人税等	1,729	2,732
未払消費税等	3,352	2,156
繰延税金負債	2	-
引当金		
賞与引当金	2,628	2,831
役員賞与引当金	141	158
引当金計	2,770	2,989
その他	14,350	28,695
流動負債合計	116,648	124,232
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2, 3 73,639	3 73,829
繰延税金負債	1,213	1,888
引当金		
退職給付引当金	11,964	10,637
役員退職慰労引当金	557	517
その他の引当金	1,842	537
引当金計	14,364	11,691
その他	3,187	4,734
固定負債合計	102,404	102,143
負債合計	219,053	226,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	42,791	48,152
自己株式	5,759	5,763
株主資本合計	99,830	105,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	5,024
繰延ヘッジ損益	160	865
為替換算調整勘定	1,521	2,504
その他の包括利益累計額合計	6,173	1,654
少数株主持分	5,663	6,942
純資産合計	111,667	113,785
負債純資産合計	330,720	340,161

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	307,462	379,816
売上原価	268,738	330,380
売上総利益	38,724	49,436
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,945	3,252
販売手数料	489	543
役員報酬	1,106	1,367
給料及び手当	4,972	5,181
福利厚生費	1,361	1,466
賞与引当金繰入額	593	660
退職給付費用	372	428
役員退職慰労引当金繰入額	186	180
賃借料	703	715
租税公課	793	799
旅費及び交通費	1,104	1,269
減価償却費	791	712
開発研究費	4,099	4,266
のれん償却額	599	531
その他	4,904	5,135
販売費及び一般管理費合計	25,022	26,511
営業利益	13,701	22,924
営業外収益		
受取利息	212	129
受取配当金	503	609
為替差益	65	312
持分法による投資利益	1,568	1,228
受取賃貸料	315	309
受取ロイヤリティー	-	529
負ののれん償却額	485	-
その他	2,236	1,593
営業外収益合計	5,386	4,711
営業外費用		
支払利息	2,815	2,242
設備賃貸費用	573	405
その他	1,890	1,616
営業外費用合計	5,279	4,264
経常利益	13,809	23,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 98	2 96
貸倒引当金戻入額	-	62
受取補償金	-	45
補助金収入	6	35
投資有価証券売却益	6	38
受取保険金	104	28
その他	174	66
<b>特別利益合計</b>	<b>391</b>	<b>372</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	238	2,007
災害による損失	-	8 1,714
退職給付制度改定損	-	981
固定資産除却損	5 1,054	5 942
環境対策費	413	197
貸倒引当金繰入額	153	168
減損損失	3 851	3 118
固定資産売却損	4 6	4 2
事業構造改善費用	7 1,490	-
その他	268	392
<b>特別損失合計</b>	<b>4,477</b>	<b>6,524</b>
税金等調整前当期純利益	9,723	17,219
法人税、住民税及び事業税	2,394	3,968
法人税等調整額	1,944	3,349
<b>法人税等合計</b>	<b>4,338</b>	<b>7,318</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,900
<b>少数株主利益</b>	<b>1,025</b>	<b>1,379</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,359</b>	<b>8,521</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,255
繰延ヘッジ損益	-	1,026
為替換算調整勘定	-	596
持分法適用会社に対する持分相当額	-	653
その他の包括利益合計	-	2 4,532
包括利益	-	1 5,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,002
少数株主に係る包括利益	-	1,366

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,436	36,437
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	36,437	36,437
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,361	26,362
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	26,362	26,362
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,262	42,791
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,944	3,005
<b>当期純利益</b>	4,359	8,521
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
<b>連結範囲の変動</b>	238	155
持分法の適用範囲の変動	126	-
<b>当期変動額合計</b>	1,528	5,361
<b>当期末残高</b>	42,791	48,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,618	5,759
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	34	4
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	107	-
<b>当期変動額合計</b>	141	3
<b>当期末残高</b>	5,759	5,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	98,442	99,830
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,944	3,005
<b>当期純利益</b>	4,359	8,521
自己株式の取得	34	4
自己株式の処分	1	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	107	-
持分法適用会社の自己株式処分による剰 余金の増加	0	0
連結範囲の変動	238	155
持分法の適用範囲の変動	126	-
当期変動額合計	1,388	5,357
当期末残高	99,830	105,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,238	7,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	3,295	2,509
当期変動額合計	3,295	2,509
当期末残高	7,533	5,024
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,542	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	2,703	1,026
当期変動額合計	2,703	1,026
当期末残高	160	865
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,571	1,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	50	983
当期変動額合計	50	983
当期末残高	1,521	2,504
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	124	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	6,049	4,519
当期変動額合計	6,049	4,519
当期末残高	6,173	1,654
少数株主持分		
前期末残高	5,263	5,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	1,279
当期変動額合計	400	1,279
当期末残高	5,663	6,942

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	103,830	111,667
当期変動額		
剰余金の配当	2,944	3,005
当期純利益	4,359	8,521
自己株式の取得	34	4
自己株式の処分	1	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	107	-
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	238	155
持分法の適用範囲の変動	126	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,449	3,239
当期変動額合計	7,837	2,117
当期末残高	111,667	113,785

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,723	17,219
減価償却費	19,276	18,486
減損損失	851	118
のれん償却額	599	531
貸倒引当金の増減額（ は減少）	183	97
その他の引当金の増減額（ は減少）	463	1,232
受取利息及び受取配当金	715	739
支払利息	2,815	2,242
為替差損益（ は益）	8	1
持分法による投資損益（ は益）	1,568	1,228
固定資産売却損益（ は益）	92	94
固定資産除却損	1,054	942
投資有価証券売却損益（ は益）	6	38
投資有価証券評価損益（ は益）	238	2,007
事業構造改善費用	1,490	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
売上債権の増減額（ は増加）	16,256	4,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,491	23,054
仕入債務の増減額（ は減少）	10,186	4,670
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,790	1,245
その他	2,790	13,708
小計	23,833	27,900
利息及び配当金の受取額	1,976	1,041
利息の支払額	2,952	2,235
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,153	2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,011	23,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,062	17,307
有形固定資産の売却による収入	114	86
投資有価証券の取得による支出	61	6
投資有価証券の売却による収入	8	55
関係会社株式の取得による支出	2,616	1,625
関係会社株式の売却による収入	9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	576	-
貸付けによる支出	1,623	1,172
貸付金の回収による収入	595	983
その他	391	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,602	19,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,514	9,162
長期借入れによる収入	1,430	23,220
長期借入金の返済による支出	20,989	25,582
社債の償還による支出	10,007	7
社債の発行による収入	10,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
少数株主からの払込みによる収入	-	62
自己株式の取得による支出	34	4
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,917	3,007
少数株主への配当金の支払額	626	149
ファイナンス・リース債務の増加額	1,118	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4
リース債務の返済による支出	349	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,888	15,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	165
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,531	10,537
現金及び現金同等物の期首残高	50,681	27,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	35	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,115	1 16,741

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 59社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、当連結会計年度においてあらたにメルテック㈱の株式を購入し、連結の範囲に含めています。また、DOWA F-TEC(SINGAPORE) PTE.LTD.を、事業から撤退したことに伴い、連結の範囲から除外していますが、撤退時までの損益を連結しています。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業㈱ほか計19社(休眠会社静岡金山㈱ほか計2社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社12社はいずれも関連会社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。光和精鋳㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光㈱</p> <p>なお、当連結会計年度から、京都エレックス㈱は重要性が増したため、赤城鋳油㈱及びCARIBOO COPPER CORP. はあらたに株式を取得したため、持分法を適用しています。</p> <p>卯根倉鋳業㈱ほか非連結子会社計19社(休眠会社静岡金山㈱ほか計2社を含む。)及び関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額と、当該会社の純資産に対する連結持分額との差額は発生時より5年以内で均等償却しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 61社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった東熱興産㈱、DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業㈱ほか計20社(休眠会社静岡金山㈱ほか計2社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社12社はいずれも関連会社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。光和精鋳㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光㈱</p> <p>卯根倉鋳業㈱ほか非連結子会社計20社(休眠会社静岡金山㈱ほか計2社を含む。)及び関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料（上海）有限公司等海外12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式) .....移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券(時価のあるもの) .....市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ウ)その他有価証券(時価のないもの) .....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (ア)金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等 .....先入先出法 (イ)その他の主要なたな卸資産 .....移動平均法及び個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) (ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く。) .....定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式) .....同左 (イ)その他有価証券(時価のあるもの) .....同左 (ウ)その他有価証券(時価のないもの) .....同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (ア)金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等 .....同左 (イ)その他の主要なたな卸資産 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) (ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く。) .....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(イ)最終処理施設及び鉱業用地 .....生産高比例法 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>(ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く。) .....定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(イ)自社利用のソフトウェア .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>(ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。</p> <p>(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(イ)最終処理施設及び鉱業用地 .....同左 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>(ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く。) .....同左</p> <p>(イ)自社利用のソフトウェア .....同左</p> <p>リース資産</p> <p>(ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....同左</p> <p>(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 .....役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生した翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金 .....連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>役員賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、主として発生した翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。 なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しています。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月及び平成23年3月に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しています。 本移行等により、当連結会計年度の特別損失として981百万円を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 .....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 .....特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>環境対策引当金 .....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗率の見積りは、主として原価比例法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この結果、従来の方法に比較して、売上高が229百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産・負債及び収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>環境対策引当金 .....同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>b ヘッジ手段.....非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象.....たな卸資産の販売・購入額</p> <p>ヘッジ方針 為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。</p> <p>また、連結子会社については、毎月親会社に運用評価状況を報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によります。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(9) のれんの償却に関する事項 のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。</p> <p>(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これに伴い、従来、固定負債の「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益は、80百万円減少しています。 また、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金から資産除去債務(固定負債の「その他」)への振替額1,247百万円を含めて、当期首における当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,925百万円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しています。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取ロイヤリティー」(前連結会計年度187百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記しています。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「ファイナンス・リース債務の増加額」として開示していたものは、取引の実態をより適切に表すため、「セール・アンド・リースバックによる収入」として開示しています。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 26,432百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 27,905百万円
2 固定資産のうち下記の資産については、短期借入金238百万円、長期借入金103百万円の担保に提供しています。 建物及び構築物 357百万円 機械装置及び運搬具 163 " 土地 507 " 計 1,028 "	2 固定資産のうち下記の資産については、短期借入金203百万円の担保に提供しています。 建物及び構築物 337百万円 機械装置及び運搬具 121 " 土地 507 " 計 966 "
3 投資有価証券のうち9,875百万円は、短期借入金10,160百万円、長期借入金31,621百万円の担保に提供しています。	3 投資有価証券のうち8,653百万円は、短期借入金9,071百万円、長期借入金27,743百万円の担保に提供しています。
4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。	4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。
5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。 小名浜製錬(株) 5,355百万円 CARIBOO COPPER CORP. 284 " TDパワーマテリアル(株) 274 " 卯根倉鉱業(株) 137 " (株)アシックス 10 " 計 6,062 " 上記には、外貨建保証債務2,525千C\$(230百万円)が含まれています。	5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。 小名浜製錬(株) 4,726百万円 TDパワーマテリアル(株) 219 " CARIBOO COPPER CORP. 205 " 卯根倉鉱業(株) 102 " 計 5,253 " 上記には、外貨建保証債務2,400千C\$(205百万円)が含まれています。
6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 453百万円	6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 527百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 研究開発費の総額は、3,829百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。				1 研究開発費の総額は、3,962百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。			
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。				2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。			
DOWAメタニクス機械装置		33百万円		DOWAホールディングス 地上権		73百万円	
DOWAエレクトロニクス岡山				その他		23 "	
メタル粉設備		22 "		計		96 "	
その他		42 "					
計		98 "					
3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。				3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。			
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)
建物及び構築物	中国地域	遊休	71	機械装置	中国地域	遊休	3
機械装置	"	"	51	土地	"	"	4
土地	"	"	24	"	中部地域	"	82
"	中部地域	"	405	"	東北地域	"	23
"	東北地域	"	109	"	関東地域	"	2
建設仮勘定	中部地域	"	188	"	九州地域	"	1
その他			0	その他			0
計			851	計			118
<p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>				<p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>			
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。				4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。			
エコシステム花岡重機		4百万円		秋田レアメタル製造設備		1百万円	
その他		2 "		その他		0 "	
計		6 "		計		2 "	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。				5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			
秋田製錬製造設備		274百万円		秋田製錬製造設備		427百万円	
小坂製錬製造設備		209 "		小坂製錬製造設備		155 "	
その他		570 "		その他		360 "	
計		1,054 "		計		942 "	
6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。				6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。			
売上原価		681百万円		売上原価		1,073百万円	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">熱処理工場の統廃合に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産プロセス一部変更に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490 "</td> </tr> </table>	熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,018百万円	事業撤退に伴う費用	247 "	生産プロセス一部変更に伴う費用	223 "	その他	2 "	計	1,490 "	<p>7</p> <p>8 災害による損失は東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間の製造固定費</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の滅失及び評価損</td> <td style="text-align: right;">601 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714 "</td> </tr> </table>	操業休止期間の製造固定費	967百万円	たな卸資産の滅失及び評価損	601 "	設備の復旧費用等	130 "	その他	13 "	計	1,714 "
熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,018百万円																				
事業撤退に伴う費用	247 "																				
生産プロセス一部変更に伴う費用	223 "																				
その他	2 "																				
計	1,490 "																				
操業休止期間の製造固定費	967百万円																				
たな卸資産の滅失及び評価損	601 "																				
設備の復旧費用等	130 "																				
その他	13 "																				
計	1,714 "																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,409百万円
少数株主に係る包括利益	1,027 "
計	11,436百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,555百万円
繰延ヘッジ損益	2,703 "
為替換算調整勘定	8 "
持分法適用会社に対する持分相当額	215 "
計	6,051百万円

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	6,155,222		309,946,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行請求による増加 6,155,222株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,828,559	294,620	3,126	14,120,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の新株予約権の行使による増加 224,653株

単元未満株式の買取りによる増加 69,582株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 257株

新株予約権の権利行使に伴う端株の買取りによる増加 128株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 3,126株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	15,188,998		15,188,998		
	合計		15,188,998		15,188,998		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、主として権利行使によるものです。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日取締役会	普通株式	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031			309,946,031

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,053	8,858	1,350	14,127,561

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 353株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 1,350株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,390 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,115 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,390百万円	計	27,390 "	預入期間が3か月を超える定期預金	275 "	現金及び現金同等物	27,115 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,231 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">489 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,741 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,231百万円	計	17,231 "	預入期間が3か月を超える定期預金	489 "	現金及び現金同等物	16,741 "
現金及び預金勘定	27,390百万円																
計	27,390 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	275 "																
現金及び現金同等物	27,115 "																
現金及び預金勘定	17,231百万円																
計	17,231 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	489 "																
現金及び現金同等物	16,741 "																
<p>2 株式の取得によりあらたに連結子会社となった会社 の資産及び負債の内訳 メルテック株式会社 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">745 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table>	流動資産	268百万円	固定資産	745 "	流動負債	471 "	固定負債	18 "	2								
流動資産	268百万円																
固定資産	745 "																
流動負債	471 "																
固定負債	18 "																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,941	467	2,408	減価償却累計額相当額	1,462	273	1,735	期末残高相当額	479	194	673	1年内	310百万円	1年超	363 "	合計	673 "	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374百万円	1年内	125百万円	1年超	219 "	合計	344 "	1年内	35百万円	1年超	177 "	合計	213 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,330	380	1,710	減価償却累計額相当額	1,089	259	1,348	期末残高相当額	241	120	361	1年内	209百万円	1年超	152 "	合計	361 "	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円	1年内	94百万円	1年超	209 "	合計	303 "	1年内	35百万円	1年超	139 "	合計	174 "
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	1,941	467	2,408																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,462	273	1,735																																																																																		
期末残高相当額	479	194	673																																																																																		
1年内	310百万円																																																																																				
1年超	363 "																																																																																				
合計	673 "																																																																																				
支払リース料	374百万円																																																																																				
減価償却費相当額	374百万円																																																																																				
1年内	125百万円																																																																																				
1年超	219 "																																																																																				
合計	344 "																																																																																				
1年内	35百万円																																																																																				
1年超	177 "																																																																																				
合計	213 "																																																																																				
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
取得価額相当額	1,330	380	1,710																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,089	259	1,348																																																																																		
期末残高相当額	241	120	361																																																																																		
1年内	209百万円																																																																																				
1年超	152 "																																																																																				
合計	361 "																																																																																				
支払リース料	302百万円																																																																																				
減価償却費相当額	302百万円																																																																																				
1年内	94百万円																																																																																				
1年超	209 "																																																																																				
合計	303 "																																																																																				
1年内	35百万円																																																																																				
1年超	139 "																																																																																				
合計	174 "																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

### (2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,390	27,390	
(2) 受取手形及び売掛金	50,954	50,954	
(3) 投資有価証券	42,491	40,160	2,331
資産計	120,837	118,505	2,331
(1) 支払手形及び買掛金	28,712	28,712	
(2) 短期借入金	40,338	40,338	
(3) 長期借入金(一年内含む)	99,025	100,559	1,533
負債計	168,077	169,610	1,533
デリバティブ取引( )	(368)	(368)	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。  
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、( )で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	13,932

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

## (注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,275			
受取手形及び売掛金	50,954			
合計	65,230			

## (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額( )

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,386	22,982	19,694	13,749	7,299	9,913

社債の償還予定額については「社債明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

### (2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,231	17,231	
(2) 受取手形及び売掛金	55,484	55,484	
(3) 投資有価証券	37,992	34,829	3,162
資産計	110,708	107,545	3,162
(1) 支払手形及び買掛金	33,367	33,367	
(2) 短期借入金	31,304	31,304	
(3) 長期借入金(一年内含む)	96,815	97,993	1,177
負債計	161,487	162,664	1,177
デリバティブ取引( )	(2,155)	(2,155)	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。  
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、( )で表示しています。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	14,323

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	573			
受取手形及び売掛金	55,484			
合計	56,058			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額( )

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	22,986	26,640	20,728	11,082	9,004	6,374

社債の償還予定額については「社債明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,392	11,616	12,776
	(2) その他			
	小計	24,392	11,616	12,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,008	2,747	739
	(2) その他			
	小計	2,008	2,747	739
合計		26,400	14,364	12,036

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17	6	0
合計	17	6	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,175	7,039	9,136
	(2) その他			
	小計	16,175	7,039	9,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,196	7,316	1,120
	(2) その他			
	小計	6,196	7,316	1,120
合計		22,371	14,356	8,015

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	53	38	0
その他	2		
合計	55	38	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,007百万円(その他有価証券1,831百万円、関係会社株式175百万円)減損処理を行っています。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりです。

時価もしくは実質価額が取得原価に比べ50%以上下落の場合は、減損処理を行っています。

ただし、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,056		460	460
	買建				
	米ドル	30		0	0
	合計				460

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

## 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	384		10	10
	銀	3,848		158	158
	亜鉛	483		13	13
	銅	2,191		17	17
	ニッケル	433		109	109
	合計				310

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	たな卸資産	523		18
	売建				
	米ドル				
合計					

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

## 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産					
	売建						
	金					3,726	107
	銀					1,824	254
	亜鉛					3,560	219
	銅					775	289
	買建						
	金					475	23
	銀					1,220	88
	亜鉛					274	25
銅	7,210	1,145					
合計							

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,642		122	122
	タイバーツ	1,032		23	23
	買建				
	米ドル	62		1	1
	合計				145

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,063		38	38
	銀	4,536		915	915
	亜鉛	359		7	7
	銅	2,060		14	14
	鉛	171		11	11
	ニッケル	13		0	0
	買建				
	銀	233		12	12
	ニッケル	13		0	0
	合計				930

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		7,829		397
	銀		4,948		1,092
	亜鉛		4,234		90
	銅		8,673		88
	鉛		298		21
	買建				
	金		217		13
	銀		670		224
	亜鉛		509		8
銅	6,375		7		
	合計				

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では適格退職年金制度または中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月及び平成23年3月に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度等に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	14,154 百万円	11,340 百万円
年金資産	1,883 "	514 "
未積立退職給付債務( + )	12,270 "	10,826 "
未認識数理計算上の差異	306 "	188 "
未認識過去勤務債務(債務の増額)	"	"
退職給付引当金( + + )	11,964 "	10,637 "

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社及び一部の連結子会社は原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(注) 1	1,042 百万円	924 百万円
利息費用	243 "	187 "
期待運用収益	15 "	8 "
数理計算上の差異の費用処理額	29 "	25 "
過去勤務債務の費用処理額	71 "	"
その他の退職給付費用(注) 2	860 "	349 "
退職給付費用 ( + + + + + )	2,030 "	1,428 "
退職給付制度改定損	"	981 "
計( + )	2,030 "	2,409 "

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含んでいます。

2 確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金支払額、並びに臨時に支払った割増退職金です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	同左
期待運用収益率	主として1.25%	同左
過去勤務債務の額の 処理年数	主として5年による定額法	
数理計算上の差異の 処理年数	主として5年による定額法により 翌連結会計年度以降、営業費用に 計上することとしています。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 16,007百万円	税務上の繰越欠損金 12,448百万円
退職給付引当金 4,760 "	退職給付引当金 4,227 "
連結会社間の未実現利益 3,118 "	連結会社間の未実現利益 2,444 "
減損損失 1,700 "	減損損失 1,662 "
賞与引当金 1,022 "	投資有価証券評価損 1,381 "
固定資産除却損 800 "	賞与引当金 1,117 "
投資有価証券評価損 665 "	たな卸資産評価損 904 "
減価償却超過額 603 "	固定資産除却損 691 "
未払事業税 291 "	繰延ヘッジ損失 488 "
役員退職引当金(未払役員退職金) 277 "	未払事業税 440 "
繰延ヘッジ損失 268 "	減価償却超過額 380 "
貸倒引当金 184 "	役員退職引当金(未払役員退職金) 260 "
たな卸資産評価損 153 "	貸倒引当金 227 "
その他 2,617 "	その他 3,243 "
繰延税金資産小計 32,473 "	繰延税金資産小計 29,919 "
評価性引当額 14,584 "	評価性引当額 14,891 "
繰延税金資産合計 17,889 "	繰延税金資産合計 15,028 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 4,684 "	その他有価証券評価差額金 3,219 "
土地評価差額 924 "	土地評価差額 924 "
繰延ヘッジ利益 427 "	未収還付事業税 13 "
未収還付事業税 19 "	特別償却準備金 4 "
特別償却準備金 11 "	繰延ヘッジ利益 3 "
海外投資等損失準備金 0 "	海外投資等損失準備金 0 "
その他 292 "	その他 603 "
繰延税金負債合計 6,361 "	繰延税金負債合計 4,769 "
繰延税金資産の純額 11,527 "	繰延税金資産の純額 10,259 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。
流動資産 - 繰延税金資産 4,602百万円	流動資産 - 繰延税金資産 6,605百万円
固定資産 - 繰延税金資産 8,140 "	固定資産 - 繰延税金資産 5,542 "
流動負債 - 繰延税金負債 2 "	固定負債 - 繰延税金負債 1,888 "
固定負債 - 繰延税金負債 1,213 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 5.5 "	持分法による投資損益 2.2 "
持分法による投資損益 0.5 "	受取配当金等永久差異 0.8 "
税額控除 0.2 "	税額控除 0.1 "
評価性引当額の増減 3.9 "	評価性引当額の増減 2.6 "
交際費等永久差異 2.7 "	交際費等永久差異 1.6 "
住民税均等割 0.9 "	住民税均等割 0.6 "
その他 3.3 "	その他 0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,078	137,129	48,705	60,384	13,489	2,675	307,462		307,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,818	18,469	1,524	30	0	7,288	47,131	47,131	
計	64,897	155,599	50,229	60,415	13,489	9,963	354,594	47,131	307,462
営業費用	62,794	152,591	45,416	57,126	13,342	9,827	341,099	47,338	293,760
営業利益	2,103	3,008	4,812	3,288	146	136	13,495	206	13,701
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	60,440	109,749	29,618	48,917	21,100	5,577	275,404	55,316	330,720
減価償却費	4,711	7,102	2,105	3,205	1,578	186	18,888	388	19,276
資本的支出	2,693	5,602	785	667	597	26	10,371	391	10,763

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門.....廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門.....電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門.....磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門.....銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門.....金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門.....土木・建築・不動産の賃貸他

## 3 配賦不能営業費用はありません。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,618百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

## 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでいます。

## 6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度における売上高は「環境・リサイクル部門」が46百万円、「熱処理部門」が183百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は「環境・リサイクル部門」6百万円、「熱処理部門」が36百万円それぞれ増加しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しています。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,078	137,129	48,705	60,384	13,489	304,787	2,675	307,462		307,462
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,818	18,469	1,524	30	0	39,843	7,288	47,131	47,131	
計	64,897	155,599	50,229	60,415	13,489	344,630	9,963	354,594	47,131	307,462
セグメント利益	2,103	3,008	4,812	3,288	146	13,358	136	13,495	206	13,701
セグメント資産	60,440	109,749	29,618	48,917	21,100	269,827	5,577	275,404	55,316	330,720
その他の項目										
減価償却費	4,711	7,102	2,105	3,205	1,578	18,701	186	18,888	388	19,276
のれんの償却費	599					599		599		599
持分法適用会社への 投資額	2,127	5,659	252	905		8,945		8,945	16,210	25,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,693	5,602	785	667	597	10,345	26	10,371	391	10,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額206百万円には、セグメント間取引消去340百万円、セグメント間未実現利益の調整額 133百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額55,316百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産83,618百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去 28,302百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,678	166,922	68,254	75,793	16,919	377,568	2,248	379,816		379,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,020	21,887	2,272	37	0	54,218	9,171	63,390	63,390	
計	79,699	188,809	70,526	75,830	16,919	431,786	11,420	443,206	63,390	379,816
セグメント利益	2,802	5,170	7,144	5,424	1,417	21,959	317	22,276	647	22,924
セグメント資産	62,978	123,699	47,985	50,323	21,683	306,671	5,669	312,340	27,820	340,161
その他の項目										
減価償却費	5,179	6,590	2,028	2,628	1,573	18,000	136	18,137	349	18,486
のれんの償却額	531					531		531		531
持分法適用会社へ の投資額	2,165	6,414	216	892		9,689		9,689	15,739	25,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,301	5,110	3,515	1,190	1,505	17,623	146	17,769	51	17,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額647百万円には、セグメント間取引消去618百万円、セグメント間未実現利益の調整額28百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額27,820百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,674百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去 31,854百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	43,788	主として製錬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失			3	33	51	89		89	29	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・消去	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	6,506					6,506		6,506		6,506

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	小名浜製錬(株)	東京都 千代田区	7,000	製錬	(所有) 間接 31.6	役員の兼任	債務保証	5,355		

(注)当社は小名浜製錬(株)の外部金融機関からの借入について債務保証を行っており、市場金利を勘案して決定した債務保証料を受け取っています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	小名浜製錬(株)	東京都 千代田区	7,000	製錬	(所有) 間接 31.6	役員の兼任	債務保証	4,726		

(注)当社は小名浜製錬(株)の外部金融機関からの借入について債務保証を行っており、市場金利を勘案して決定した債務保証料を受け取っています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	358円33銭	1株当たり純資産額	361円18銭
1株当たり当期純利益	14円96銭	1株当たり当期純利益	28円80銭
潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	111,667	113,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,003	106,842
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,663	6,942
普通株式の発行済株式数(千株)	309,946	309,946
普通株式の自己株式数(千株)	14,120	14,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	295,825	295,818

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,359	8,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,359	8,521
期中平均株式数(千株)	291,364	295,822

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アクトビーリサイ クリング(株)	第1回無担保社債	平成 17.6.30	7		2.15	なし	平成 22.6.30
DOWAホールディ ングス(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.15	10,000	10,000	1.01	なし	平成 26.12.15
計			10,007	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,338	31,304	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,386	22,986	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	412	453	2.86	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	73,639	73,829	1.65	平成24年4月～ 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,519	1,247	2.62	平成24年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
合計	141,296	129,821		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,640	20,728	11,082	9,004
リース債務	451	347	215	188
合計	27,091	21,075	11,298	9,192

- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。
- 3 平均利率の算定は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年6月30 日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年9月30 日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31 日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年3月31 日)
売上高 (百万円)	94,603	86,446	98,408	100,358
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額( ) (百万円)	10,483	2,543	4,267	74
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	6,522	1,047	2,225	1,274
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	22.05	3.54	7.52	4.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,216	14,882
受取手形	-	1
売掛金	533	575
前払費用	180	122
繰延税金資産	733	1,035
関係会社短期貸付金	93,809	98,444
未収入金	4,445	4,339
立替金	23	73
その他	190	182
貸倒引当金	1,389	2,608
<b>流動資産合計</b>	<b>123,743</b>	<b>117,050</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,842	5,657
減価償却累計額	3,424	3,393
建物（純額）	2,417	2,263
構築物	3,803	3,815
減価償却累計額	1,922	2,022
構築物（純額）	1,881	1,792
機械及び装置	3,267	3,286
減価償却累計額	2,758	2,823
機械及び装置（純額）	509	463
車両運搬具	30	27
減価償却累計額	24	22
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	609	685
減価償却累計額	463	535
工具、器具及び備品（純額）	146	150
土地	7,575	7,579
建設仮勘定	144	152
その他	73	73
減価償却累計額	73	73
その他（純額）	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,681</b>	<b>12,406</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	233	154
その他	9	8
<b>無形固定資産合計</b>	<b>243</b>	<b>163</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 21,455	1 17,387
関係会社株式	1 96,161	1 83,361
出資金	2	2
関係会社出資金	24	10
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	115	14,074
長期前払費用	38	32
繰延税金資産	1,731	1,508
その他	934	832
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	120,417	117,159
<b>固定資産合計</b>	133,342	129,729
<b>資産合計</b>	257,086	246,780
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2	1
短期借入金	37,507	28,103
関係会社短期借入金	-	19,016
1年内返済予定の長期借入金	1 24,639	1 22,152
未払金	2,262	3,526
未払費用	539	477
未払法人税等	73	72
未払消費税等	56	57
前受金	9	9
預り金	105	113
前受収益	-	0
賞与引当金	79	105
役員賞与引当金	49	43
流動負債合計	65,324	73,681
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 72,522	1 73,463
退職給付引当金	3,019	2,091
環境対策引当金	84	84
長期預り金	320	267
その他	134	144
固定負債合計	86,081	86,050
<b>負債合計</b>	151,405	159,731

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,252	17,252
資本剰余金合計	26,362	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	26,763	9,606
利益剰余金合計	41,845	24,688
自己株式	3,060	3,064
株主資本合計	101,584	84,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,096	2,624
評価・換算差額等合計	4,096	2,624
純資産合計	105,680	87,048
負債純資産合計	257,086	246,780

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 7,595	1 7,969
売上原価	1 1,160	1 1,190
売上総利益	6,434	6,778
販売費及び一般管理費		
役員報酬	299	327
給料及び手当	664	736
福利厚生費	186	218
賞与引当金繰入額	72	98
退職給付費用	40	86
修繕費	89	110
諸会費	64	64
賃借料	128	124
寄付金	37	86
交際費	48	46
租税公課	259	262
旅費及び交通費	175	182
通信費	56	50
事務委託費	1,006	1,079
減価償却費	230	229
開発研究費	2 1,291	2 1,058
その他	416	472
販売費及び一般管理費合計	1 5,067	1 5,234
営業利益	1,367	1,544
営業外収益		
受取利息	1,906	1,877
受取配当金	588	587
受取賃貸料	247	238
受取ロイヤリティー	44	46
その他	390	337
営業外収益合計	1 3,177	1 3,087
営業外費用		
支払利息	2,507	1,980
休廃止鉱山管理費	389	489
社債利息	115	100
設備賃貸費用	4	4
その他	346	395
営業外費用合計	1 3,363	1 2,971
経常利益	1,181	1,660

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	149	791
固定資産売却益	3 19	3 80
投資有価証券売却益	6	12
その他	30	24
特別利益合計	206	908
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	12,814
貸倒引当金繰入額	30	2,010
投資有価証券評価損	15	1,433
固定資産除却損	4 6	4 72
減損損失	5 134	5 29
その他	1	32
特別損失合計	1 186	1 16,392
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,200	13,823
法人税、住民税及び事業税	1,596	705
法人税等調整額	2,002	1,033
法人税等合計	406	328
当期純利益又は当期純損失 ( )	794	14,151

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		1,010	87.1	1,048	88.1
租税公課		108	9.4	106	8.9
減価償却費		37	3.2	33	2.8
その他		3	0.3	2	0.2
合計		1,160	100.0	1,190	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,436	36,437
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	36,437	36,437
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,110	9,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,110	9,110
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,251	17,252
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,252	17,252
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,361	26,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,362	26,362
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,081	15,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,081	15,081

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	28,913	26,763
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,944	3,005
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期純利益又は当期純損失( )	794	14,151
当期変動額合計	2,150	17,156
当期末残高	26,763	9,606
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	43,995	41,845
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,944	3,005
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	794	14,151
当期変動額合計	2,150	17,156
当期末残高	41,845	24,688
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,026	3,060
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	34	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	33	3
当期末残高	3,060	3,064
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	103,767	101,584
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,944	3,005
当期純利益又は当期純損失( )	794	14,151
自己株式の取得	34	4
自己株式の処分	1	0
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	2,182	17,160
当期末残高	101,584	84,423

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,641	4,096
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	1,471
<b>当期変動額合計</b>	1,455	1,471
<b>当期末残高</b>	4,096	2,624
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,641	4,096
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	1,471
<b>当期変動額合計</b>	1,455	1,471
<b>当期末残高</b>	4,096	2,624
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	106,408	105,680
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,944	3,005
当期純利益又は当期純損失（ ）	794	14,151
自己株式の取得	34	4
自己株式の処分	1	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	1,471
<b>当期変動額合計</b>	727	18,631
<b>当期末残高</b>	105,680	87,048

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) .....市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ .....時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法 なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) .....同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) .....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ .....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) .....同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予約を付しているものを除く。)については、決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 .....役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 .....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 .....同左</p> <p>(2) 賞与引当金 .....同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 .....同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月に退職給付制度の変更を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しています。 本移行により、当事業年度の特別利益として24百万円を計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 .....同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 借入金利に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっています。</p> <p>8 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 投資有価証券のうち	2,971百万円	1 投資有価証券のうち	2,483百万円
関係会社株式のうち	8,725 "	関係会社株式のうち	4,303 "
は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの		は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの	
10,160百万円を含む。)41,781百万円の担保に提供		9,071百万円を含む。)36,814百万円の担保に提供	
しています。		しています。	
2 保証債務		2 保証債務	
下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を		下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を	
行っています。		行っています。	
会社名	金額	会社名	金額
	百万円		百万円
小名浜製錬(株)	5,355	小名浜製錬(株)	4,726
DOWAメタルマイン(株)	3,569	DOWAメタルマイン(株)	1,480
小坂製錬(株)	1,000	小坂製錬(株)	1,000
Dowa THT America, Inc.	279	TDパワーマテリアル(株)	219
TDパワーマテリアル(株)	274	Dowa THT America, Inc.	124
エコシステム小坂(株)	225	DOWAエコシステム(株)	124
DOWAエコシステム(株)	139	卯根倉鋳業(株)	102
卯根倉鋳業(株)	137	エコシステム小坂(株)	101
DOWAメタル(株)	50	計	7,879
エコシステム千葉(株)	15		
(株)アシズ	10		
計	11,055		
上記には、外貨建保証債務42,866千US.\$(3,988百万		上記には、外貨建保証債務20,804千US.\$(1,729百万	
円)が含まれています。		円)が含まれています。	
3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。		3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。	
買戻し義務	453百万円	買戻し義務	527百万円

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,492百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">3,037 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,341 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">398 "</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,291百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小坂町土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>大島土地</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀山町建屋</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> </table> <p>5 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>中国地域</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>"</td><td>関西地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>関東地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>東北地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>"</td><td>北海道地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </tbody> </table> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>	売上高	7,492百万円	営業費用	3,037 "	営業外収益	2,341 "	営業外費用	398 "	特別損失	0 "	小坂町土地	7百万円	大島土地	7 "	その他	4 "	計	19 "	銀山町建屋	6百万円	その他	0 "	計	6 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	中国地域	遊休	24	"	関西地域	"	0	"	関東地域	"	0	"	東北地域	"	109	"	北海道地域	"	0	計			134	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,870百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">2,898 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,009 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">466 "</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,058百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>備前市地上権</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>大島土地</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>大田市土地</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>小坂町宿泊施設</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> </table> <p>5 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>中国地域</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>"</td><td>東北地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>"</td><td>九州地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>"</td><td>関西地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </tbody> </table> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>	売上高	7,870百万円	営業費用	2,898 "	営業外収益	2,009 "	営業外費用	466 "	特別損失	0 "	備前市地上権	73百万円	大島土地	3 "	大田市土地	3 "	その他	0 "	計	80 "	小坂町宿泊施設	65百万円	その他	6 "	計	72 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	中国地域	遊休	4	"	東北地域	"	23	"	九州地域	"	1	"	関西地域	"	0	計			29
売上高	7,492百万円																																																																																																						
営業費用	3,037 "																																																																																																						
営業外収益	2,341 "																																																																																																						
営業外費用	398 "																																																																																																						
特別損失	0 "																																																																																																						
小坂町土地	7百万円																																																																																																						
大島土地	7 "																																																																																																						
その他	4 "																																																																																																						
計	19 "																																																																																																						
銀山町建屋	6百万円																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																						
計	6 "																																																																																																						
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																				
土地	中国地域	遊休	24																																																																																																				
"	関西地域	"	0																																																																																																				
"	関東地域	"	0																																																																																																				
"	東北地域	"	109																																																																																																				
"	北海道地域	"	0																																																																																																				
計			134																																																																																																				
売上高	7,870百万円																																																																																																						
営業費用	2,898 "																																																																																																						
営業外収益	2,009 "																																																																																																						
営業外費用	466 "																																																																																																						
特別損失	0 "																																																																																																						
備前市地上権	73百万円																																																																																																						
大島土地	3 "																																																																																																						
大田市土地	3 "																																																																																																						
その他	0 "																																																																																																						
計	80 "																																																																																																						
小坂町宿泊施設	65百万円																																																																																																						
その他	6 "																																																																																																						
計	72 "																																																																																																						
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																				
土地	中国地域	遊休	4																																																																																																				
"	東北地域	"	23																																																																																																				
"	九州地域	"	1																																																																																																				
"	関西地域	"	0																																																																																																				
計			29																																																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,335,764	69,710	3,126	9,402,348

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 69,582株

新株予約権の権利行使に伴う端株の買取りによる増加 128株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 3,126株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,402,348	8,505	1,350	9,409,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 1,350株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借手側)		オペレーティング・リース取引 (借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3百万円	1年内	3百万円
1年超	10 "	1年超	7 "
合計	14 "	合計	10 "
(貸手側)		(貸手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	35百万円	1年内	35百万円
1年超	177 "	1年超	139 "
合計	213 "	合計	174 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	25,257	13,759	11,497
合計	25,257	13,759	11,497

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	70,886
(2)関連会社株式	42
合計	70,929

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	12,457	-
合計	12,457	12,457	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	70,871
(2)関連会社株式	42
合計	70,914

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 3,840百万円	関係会社株式評価損 5,879百万円
会社分割に伴う関係会社株式 2,079 "	税務上の繰越欠損金 3,159 "
退職給付引当金 1,207 "	会社分割に伴う関係会社株式 2,079 "
減損損失 958 "	貸倒引当金 1,065 "
関係会社株式評価損 753 "	減損損失 970 "
貸倒引当金 577 "	退職給付引当金 836 "
投資有価証券評価損 122 "	投資有価証券評価損 687 "
ゴルフ会員権評価損 71 "	ゴルフ会員権評価損 80 "
未払役員退職金 53 "	未払役員退職金 53 "
賞与引当金 31 "	賞与引当金 42 "
未払事業税 26 "	未払事業税 25 "
その他 71 "	その他 85 "
繰延税金資産小計 9,793 "	繰延税金資産小計 14,964 "
評価性引当額 4,646 "	評価性引当額 10,851 "
繰延税金資産合計 5,147 "	繰延税金資産合計 4,113 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,681 "	その他有価証券評価差額金 1,568 "
海外投資等損失準備金 0 "	海外投資等損失準備金 0 "
繰延税金負債合計 2,681 "	繰延税金負債合計 1,568 "
繰延税金資産の純額 2,465 "	繰延税金資産の純額 2,544 "
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久差異 56.5 "	受取配当金等永久差異 4.5 "
評価性引当額の増減 42.3 "	評価性引当額の増減 44.9 "
交際費等永久差異 3.5 "	交際費等永久差異 0.4 "
住民税均等割額 0.8 "	住民税均等割額 0.1 "
その他 3.8 "	その他 1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4 "

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円63銭	1株当たり純資産額	289円64銭
1株当たり当期純利益	2円68銭	1株当たり当期純損失	47円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,680	87,048
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,680	87,048
普通株式の発行済株式数(千株)	309,946	309,946
普通株式の自己株式数(千株)	9,402	9,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	300,543	300,536

## 2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(は損失)		
当期純利益又は 当期純損失(は損失)(百万円)	794	14,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(は損失)(百万円)	794	14,151
期中平均株式数(千株)	295,909	300,540

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	JFEホールディングス(株)	1,696,700	4,092
		興銀リース(株)	1,120,000	2,176
		三菱マテリアル(株)	7,256,000	2,022
		(株)静岡銀行	2,413,774	1,697
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	9,879,540	1,503
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	2,000,000	906
		(株)常陽銀行	2,188,907	756
		常和ホールディングス(株)	500,000	707
		海外ウラン資源開発(株)	1,019,010	514
		MS&ADインシュランスグループホー ルディングス(株)	227,335	440
		その他(36銘柄)	7,677,970	2,504
			計	35,979,236

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(その他)		
		投資事業有限責任組合		42
		浜名湖観光開発(株)		11
		その他(6銘柄)		10
		計		64

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,842	19	204	5,657	3,393	127	2,263
構築物	3,803	19	7	3,815	2,022	106	1,792
機械及び装置	3,267	62	43	3,286	2,823	106	463
車両及びその他の陸上 運搬具	30	1	4	27	22	2	4
工具器具及び備品	609	76	0	685	535	72	150
土地	7,575	33	29 (29)	7,579	-	-	7,579
建設仮勘定	144	226	218	152	-	-	152
その他	73	-	-	73	73	-	0
有形固定資産計	21,347	437	508 (29)	21,276	8,870	415	12,406
無形固定資産							
ソフトウェア	1,166	6	1	1,172	1,017	85	154
その他	54	-	-	54	45	0	8
無形固定資産計	1,221	6	1	1,226	1,062	86	163
長期前払費用	169	6	70	106	73	13	32

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内数で減損損失による減少額です。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,444	2,010	-	791	2,663
賞与引当金	79	105	79	-	105
役員賞与引当金	49	43	49	-	43
環境対策引当金	84	-	-	-	84

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	14,425
普通預金	9
通知預金	447
小計	14,881
計	14,882

## b 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコシステムジャパン(株)	1
計	1

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月	1
計	1

## c 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	144
DOWAエコシステム(株)	116
DOWAメタルテック(株)	96
DOWAエレクトロニクス(株)	88
DOWAサーモテック(株)	54
その他	73
計	575

## 売掛金滞留並びに回収状況

前期末残高 (百万円) A	平成22年4月～平成23年3月		当期末残高 (百万円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C		$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
533	6,928	6,886	575	92.3	29.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## d 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	34,786
小坂製錬(株)	9,443
DOWAメタルテック(株)	8,949
エコシステム千葉(株)	7,603
秋田製錬(株)	6,664
DOWAサーモエンジニアリング(株)	5,626
秋田ジンクリサイクリング(株)	5,271
その他 24社	20,099
計	98,444

## e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	37,801
DOWAメタルテック(株)	14,727
藤田観光(株)	12,457
DOWAサーモテック(株)	7,099
DOWAエコシステム(株)	5,746
DOWAエレクトロニクス(株)	4,485
DOWAマネジメントサービス(株)	452
DOWAテクノエンジニア(株)	217
その他	373
計	83,361

## f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
DOWAエコシステム(株)	14,000
その他 2社	74
計	14,074

## 負債

## a 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アニモ	0
東北化学薬品(株)	0
その他	1
計	1

## b 借入金

## イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	3,619
(株)中国銀行	3,500
中央三井信託銀行(株)	3,237
(株)りそな銀行	3,072
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)常陽銀行	1,845
(株)三井住友銀行	1,601
(株)南都銀行	1,500
農林中央金庫	1,451
その他 8行	5,278
小計	28,103
一年内返済予定長期借入金	22,152
計	50,255

## ロ 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本ピージーエム	6,262
DOWA IPクリエイション(株)	2,676
エコシステム秋田(株)	1,823
エコシステムジャパン(株)	1,220
アクトピーリサイクリング(株)	1,200
DOWAエフテック(株)	1,060
エコシステムリサイクリング(株)	974
その他 18社	3,798
計	19,016

## 八 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	23,573
(株)日本政策投資銀行	10,127
(株)静岡銀行	7,131
(株)りそな銀行	6,290
農林中央金庫	5,930
その他 18行	42,564
計	95,616
うち一年内返済予定長期借入金	22,152
差引	73,463

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書

事業年度 第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月24日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局に提出

#### (5)発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成23年3月18日関東財務局に提出

#### (6)訂正発行登録書(株券、社債券等)

平成23年4月1日関東財務局に提出

#### (7)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成22年6月21日関東財務局に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。